

(様式7)

事業計画書目次

[鶴見 区]

3款 2項 1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	32,292	32,112	32,367	32,207	△ 75	△ 95	
2	広報よこはま発行事業	7,439	5,048	7,135	5,318	304	△ 270	
3	市民相談事業	1,821	1,821	1,926	1,926	△ 105	△ 105	
4	美化推進重点地区清掃事業	4,418	4,418	5,418	5,418	△ 1,000	△ 1,000	
5	消費生活推進員事業	958	958	958	958	0	0	
6	緊急時情報システム運用事業	1,265	1,265	1,349	1,349	△ 84	△ 84	
7	スポーツ推進委員支援事業	1,630	1,630	1,189	1,189	441	441	
8	青少年指導員支援事業	1,215	1,215	1,695	1,695	△ 480	△ 480	
9	学校・家庭・地域連携事業	800	800	800	800	0	0	
	計	51,838	49,267	52,837	50,860	△ 999	△ 1,593	

令和5年度 事業計画書

事業区課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	統合事務費		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	32,292	0	0	180		32,112
令和4年度	32,367	0	0	160		32,207
増△減	△75	0	0	20	0	△95

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	34,150	34,050	33,925	32,292	32,292	32,292
市債+一般財源	33,915	33,815	33,815	32,112	32,112	32,112
決算	33,511	30,961	32,117			
市債+一般財源	33,276	30,851	32,007			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたき細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	2,460	2,440	20
②	区政推進課	821	821	0	
③	地域振興課	1,217	1,217	0	
④	戸籍課	3,934	3,934	0	
⑤	税務課	574	574	0	
⑦	福祉保健課	1,536	1,536	0	
⑨	高齢・障害支援課	2,873	2,873	0	
⑩	こども家庭支援課	3,693	3,693	0	
⑪	生活支援課	14,484	14,484	0	
⑬	土木事務所	484	484	0	
⑭	選挙管理委員会運営事務費	102	102	0	
⑮	民生委員児童委員事業	114	209	▲95	一斉改選終了による減
	細事業合計	32,292	32,367	▲75	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整	係
	武 規和	杉山 裕一	新井 亜佐子	

事業区課	鶴見区	区政推進・福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	広報よこはま発行事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,439	0	0	2,391		5,048
令和4年度	7,135	0	0	1,817		5,318
増△減	304	0	0	574	0	△270

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	6,426			6,980			7,135			6,855			6,855			6,855	
市債+一般財源	4,982			5,494			5,717			4,463			4,463			4,463		
決算	6,516			6,201			6,644											
市債+一般財源	5,043			4,783			4,826											

事業概要	広報よこはま鶴見区版の発行を通じて、区政に関する情報を発信します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま鶴見区版発行要領								
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 II 目標達成に向けた施策 4「区民サービスの向上」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【広報よこはま発行事業】 広報よこはまは、区民と信頼関係を構築し、地域の活力を引き出し、より良いまちづくりにつなげていくための重要なコミュニケーションツールです。 本事業は、広報よこはまの発行を通じて、区政に関する情報をわかりやすく正確に伝えることで、区民の理解・共感を得て、区政を円滑に推進していくことにつなげます。また、区民サービスの向上のために、区民ニーズに合った情報を充実させて発信していくことで、“いつまでも住みたいまち・鶴見”の実現を目指します。</p> <p>【福祉保健センターからのお知らせ発行事業】 福祉保健センターで実施している健診や各種相談・教室等について、広く区民に周知することにより、区民の健康増進、区民自らによる主体的な健康管理、生活衛生の向上などに役立てます。 鶴見区は外国人登録者数が市内で2番目に多く、外国人区民からの健診や予防接種などの問合せが多いため、福祉保健分野に関する、外国人区民向けの情報発信が必要です。</p>								
根拠・データ等	<p>広報よこはま発行実績(令和4年8月) ＜実績推移＞令和2年度1,494,400部、3年度1,505,300部、4年度1,512,000部(見込)、5年度1,512,000部(見込)</p> <p>福祉保健センターからのお知らせ発行実績(令和4年8月) ＜実績推移＞庁内配布用 令和2年度18,000部、3年度18,000部、4年度18,000部(見込)、5年度18,000部(見込)</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
広報よこはま発行部数	単位	目標	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000
	部	実績	1,494,400	1,505,300					
福祉保健センターからのお知らせ発行事業	単位	目標	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	部	実績	18,000	18,000					
	単位	目標							
	部	実績							
事業スケジュール	<p>(広報よこはま発行事業) 年間を通じて広報よこはまの企画、取材、編集、校正、発行を行います。(1回/月)</p> <p>(福祉保健センターからのお知らせ発行事業) 毎年広報よこはま4月号に挟み込む形式で区民へ配布するほか、来庁者やセンター内各課に年間を通して配付を行います。(1回/年)</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま発行事業	6,855	6,551	304	印刷費単価の増
②	福祉保健センターからのお知らせ発行事業	584	584	0		
細事業合計		7,439	7,135	304		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	末吉 和弘 金子 利恵	係長	成田 雅徳 末吉 直登	広報相談・運営企画 係 角皆 奈央子 島田 達也
--------------------	----	----------------	----	----------------	--------------------------------

令和5年度 事業計画書

事業区課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	市民相談事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,821	0	0	0		1,821
令和4年度	1,926	0	0	0		1,926
増△減	△ 105	0	0	0	0	△ 105

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	2,243	2,419	1,926
市債+一般財源	2,243	2,419	1,926
決算 事業費	1,960	2,134	1,898
市債+一般財源	1,960	2,134	1,898

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,821	1,821	1,821
1,821	1,821	1,821

事業概要	行政では対応できない区民の課題について特別相談事業を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区特別相談に関する事務取扱要領							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 II 目標達成に向けた施策 4「区民サービスの向上」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区役所では対応できない法的問題等について、区民が解決に向けた方向性を探すための一助として、専門家・機関に相談する機会を提供する必要があります。							
根拠・データ等	特別相談件数：令和元年度…516件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談） 令和2年度…552件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談） 令和3年度…612件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談） 令和4年度見込…600件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談） 令和5年度見込…600件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
特別相談件数	単位	目標	500	500	600	600	600	600
	件	実績	552	612				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	実施日：法律相談(毎週金曜、第1・3水曜) 交通事故相談(第1月曜) 公証相談(第3火曜) 行政相談(第2・4木曜) 司法書士相談(第2火曜) 行政書士相談(第3月曜)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民相談事業	1,821	1,926	▲ 105	法律相談実施回数の減少に伴う減
	細事業合計	1,821	1,926	▲ 105		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	末吉 和弘	成田 雅徳	篠木 朔

事業区課	鶴見区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費		1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項			
事業名称	美化推進重点地区清掃事業			政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,418	0	0	0		4,418
令和4年度	5,418	0	0	0		5,418
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	△ 1,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子	事業費	6,358	6,358	5,418	4,418	4,418	4,418
算	市債+一般財源	6,358	6,358	5,418	4,418	4,418	4,418
決	事業費	5,887	4,077	4,491			
算	市債+一般財源	5,887	4,077	4,491			

事業概要	美化推進重点地区に指定されているJR鶴見駅東口西口周辺の清掃委託を実施し、清潔できれいな街を推進する。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化及び適正処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画、横浜市環境事業推進委員要綱等							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	JR鶴見駅は区内最大の乗降客数を誇っており、いわば鶴見区の玄関口である。これまで清掃や啓発を実施してきたことで、徐々に改善してきているものの、未だ駅周辺等でたばこの吸い殻や空き缶等のポイ捨てが見られる。ポイ捨てされたごみをそのままにしておく、ごみのごみを呼び込む悪循環となる(割れ窓理論、ブロークンウィンドウ理論)ことから、継続的に清掃を実施し、より多くの方に鶴見区は清潔できれいな街であると感じていただき、きれいで安全なまちづくりを行っていく必要がある。							
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	国土交通省 建築保全業務労務単価 令和4年度清掃員C日割基礎単価(東京都)：12,600円 神奈川県最低賃金額 令和3年10月1日発効：時間額1,040円							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
JR鶴見駅東口 年間清掃日数	単位	目標	243	242	243	194	194	194	194
	人	実績	212	242					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	美化推進重点地区の清掃委託及び廃棄物処理：通年							
----------	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	美化推進重点地区清掃事業	4,418	5,418	▲ 1,000	清掃回数等の見直しによる減
細事業合計		4,418	5,418	▲ 1,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援 係
	露木 昇	櫻井 光	阿部 美津紀

事業区課	鶴見区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	消費生活推進員事業			政策番号		政策指標	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	958	0	0	0		958
令和4年度	958	0	0	0		958
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	1,158	958	958	958	958	958
算	市債+一般財源	1,158	958	958	958	958	958
決	事業費	1,121	560	849			
算	市債+一般財源	1,121	560	849			

事業概要	市民の安全で快適な消費生活の実現を図るために、地域住民への消費生活に関する知識の普及等を行う消費生活推進員の活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例第16条、横浜市消費生活条例施行規則第7条、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員事務取扱要領、横浜市消費生活推進員鶴見区地区活動助成金交付要綱、鶴見区消費生活啓発活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市消費生活総合センターで受けた令和3年度の相談件数は15,876件（令和2年度は16,819件）と減少はしたものの、被害や相談は後を絶ちません。今後も消費生活推進員の活動を支援することで、消費に関わる正しい知識や、相談機関（横浜市消費生活総合センター）を地域に広め、被害の防止に寄与します。							
根拠・データ等	令和3年度 消費生活相談概要（横浜市消費生活総合センター作成）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
啓発及び見守り活動の活性化	単位	目標	28	28	28	28	28	28
	回	実績	15	27				
地区での啓発活動参加人数	単位	目標	840	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
	人	実績	711	1,261				
区域での啓発活動参加人数	単位	目標	70	100	300	300	300	300
	人	実績	30	47				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：事業開始 平成24年度：三ッ池公園フェスティバルにて啓発ブースの出演開始 平成27年度：暮らしのヒント展（パネル展）の単独開催開始（平成27年までは、他団体主催の行事の中で出展） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活推進員事業	958	958	0	
	細事業合計	958	958	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援係
	岩田 聡	塩田 賢一	穂元 美咲

事業区課	鶴見区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	統合事務費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	緊急時情報システム運用事業				政策番号		政策指標	
							施策番号	
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,265	0	0	0		1,265
令和4年度	1,349	0	0	0		1,349
増△減	△ 84	0	0	0	0	△ 84

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予	事業費	-	899	1,349
算	市債+一般財源	-	899	1,349
決	事業費	-	816	1,216
算	市債+一般財源	-	816	1,216

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,265	1,265	1,265
1,265	1,265	1,265

事業概要	災害等に関する緊急情報を、電話を利用して区から直接、防災・減災活動の核である地域の防災組織の長（自治会町内会長）等に対して発信し、あわせて双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	水防法、横浜市防災計画							
運営方針等との関連	1 地域力の強化							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年気候変動に伴う大雨や台風、首都直下地震や南海トラフ地震が想定されており、鶴見区でも令和元年の台風19号で初めて区内小中学校を風水害時の避難場所として開設しました。このように予期できる災害・予期できない災害に関わらず、地域との情報共有を密にするため、発災時に自治会町内会長へ避難所の開設状況や、がけ崩れの危険性が著しく高い「即時避難指示対象区域」の居住者へ避難を促すために活用していく必要があります。							
根拠・データ等	自治会町内会で、136名、即時避難指示対象区域は24名登録いただいています。（令和4年8月末時点）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
システム応答率	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	%	実績	46	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	6月～7月 登録・変更等確認依頼、テスト送信 通年 実災害での運用							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報一斉伝達システム	1,265	1,349	▲ 84	発信実績に基づく減
	細事業合計	1,265	1,349	▲ 84		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	武 規和	溝口 隼也人	沓澤 光樹	

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			前年度事業名称
事業名称	スポーツ推進委員支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,630	0	0	0		1,630
令和4年度	1,189	0	0	0		1,189
増△減	441	0	0	0	0	441

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	1,630	1,630	3,260	1,189	1,189	2,378	1,630	1,630	3,260	1,189	1,189	2,378	1,630	1,630	3,260	1,189	1,189	2,378
決算	1,597	1,597	3,194	369	369	738	955	955	1,910	1,189	1,189	2,378	1,630	1,630	3,260	1,189	1,189	2,378

事業概要	<p>区民が身近にスポーツを楽しめる環境をつくり、健康増進や地域交流の活性化につながるよう、区民大会や研修会等の開催に加え、各地域におけるスポーツ活動を実施し、区民スポーツの普及・振興を進めます。</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、鶴見区スポーツ推進委員連絡協議会規約 鶴見区スポーツ推進委員連絡協議会補助金交付要綱</p>							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「令和3年度横浜市民スポーツ意識調査」によると、新型コロナウイルスの影響を受け、「週に3回以上のスポーツ実施率」以外の全ての項目について、令和2年度の調査結果を下回っているため、感染症対策を講じたスポーツの実施により、区民の心身両面にわたる健康の保持増進を図る必要があります。 本事業によりスポーツ活動(大会の企画・運営、研修、広報)を支援することで、区民のスポーツに関する意識向上及び全区的なスポーツ振興を図ります。また、スポーツ推進委員は、自治会町内会から選出されていることから、市民の身近な「地域」における推進者であるため、スポーツに親しむ機会を継続的に創出できるよう、各スポーツ推進委員の活動を支援します。</p>							
根拠・データ等	<p>○令和3年度横浜市民スポーツ意識調査の結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和2年度 64.5% 令和3年度 59.5% 「週に3日以上」のスポーツ実施率 令和2年度 33.5% 令和3年度 33.7% 65歳以上の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和2年度 80.2% 令和3年度 73.9% 障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和2年度 58.3% 令和3年度 45.0% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大会等を通じて、スポーツを実施した人数 (目標値については、平成27年度から令和元年度における参加者数の平均値)	単位	目標	550	550	550	550	550	550
	人	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成6年度：事業開始 平成23年度：母と子のソフトボール大会及び壮年ソフトボール大会中止に伴い、ポッチャ大会初開催（以後、年間にポッチャ大会、母と子のソフトボール大会、壮年ソフトボール大会の3大会を実施） 令和2、3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種大会中止 令和4年度：スポーツ推進委員のノウハウ継承のため、ポッチャ及びソフトボールの審判研修を実施予定</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	鶴見区スポーツ推進委員活動経費	1,630	1,189	441
	細事業合計	1,630	1,189	441	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援係
	岩田 聡	塩田 賢一	大垣 賢矢

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	青少年指導員支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,215	0	0	0		1,215
令和4年度	1,695	0	0	0		1,695
増△減	△ 480	0	0	0	0	△ 480

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,332	1,695	1,215	1,695	1,215	1,695
市債+一般財源	1,332	1,695	1,215	1,695	1,215	1,695
決算	1,324	1,206	859			
市債+一般財源	1,324	1,206	859			

事業概要	鶴見区青少年指導員協議会に対し補助金を交付し、鶴見区青少年指導員の活動を活性化します。青少年指導員が中心となって、地域社会の中に青少年が健やかに成長する空間の創出を目指し、青少年育成に対する地域の輪を広げます。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、鶴見区青少年指導員活動補助金交付要綱、神奈川県青少年保護育成条例								
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①社会環境の変化によって、青少年が地域の大人等の異世代と交流する機会や、インターネットの普及により実体験が減少した。また、他者理解やコミュニケーション能力、自己肯定感の変化が指摘されている。 ②地域の中で青少年を取り巻く課題に対し早期発見・早期支援ができる。また、青少年育成に関わる取組を支援することで、青少年が安心して過ごせる居場所の創出や、学校・家庭・地域・活動団体・行政の連携を強化することが必要である。								
根拠・データ等	第2期横浜市子ども・子育て支援計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
青少年の自己表現の場の提供	単位	目標	構想	検討	検討	1	1	1	1
	回	実績	構想	検討					
青指の資質向上(研修)	単位	目標	2	2	2	2	2	2	
	回	実績	1	0					
青指の情報発信力の向上(広報発行)	単位	目標	1	1	1	1	1	1	
	回	実績	1	1					
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 令和4年度 第28期委嘱 令和5年度 青少年の自己表現の場の提供(高校生によるダンスバトル又はバンドバトル)								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	青少年指導員支援事業	1,215	1,695	▲ 480	委嘱年でないため減
	細事業合計	1,215	1,695	▲ 480	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援係
	岩田 聡	塩田 賢一	池田 みやこ

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	学校・家庭・地域連携事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	800	0	0	0		800
令和4年度	800	0	0	0		800
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	800	800	800	800	800	800
市債+一般財源	800	800	800	800	800	800
決算	747	607	535			
市債+一般財源	747	607	535			

事業概要	区内9中学校区における学校・家庭・地域連携事業に対し補助金を交付し、鶴見区における青少年の健全育成や青少年の問題行動防止を推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、鶴見区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>社会環境の変化によって、青少年が地域の大人や異世代と交流することや、様々な体験活動をする機会が減少しており、関係性の喪失や体験不足が懸念されています。そのため、多様な人との関わりの中で、自主性やコミュニケーション能力、自己肯定感を育み、自らの生き方を考え、進路選択する力を身に付けられるよう、地域全体で青少年を育む環境を整える必要があります。</p> <p>また、青少年を取り巻く課題に対し、地域の中で早期発見・早期支援を実現するためには青少年育成に関わる人材育成を支援するとともに、安心して過ごせる居場所の創出や、学校・家庭・地域・活動団体・行政の連携を強化する必要があります。</p>							
根拠・データ等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域での連携 事業実施	単位	目標	29	32	33	34	34	34
	回	実績	14	19				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業	800	800	0	
	細事業合計		800	800	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援係
	岩田 聡	塩田 賢一	池田 みやこ